

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月26日

【中間会計期間】 第28期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 日本精密株式会社

【英訳名】 Nihon Seimitsu Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 町 幸 頼

【本店の所在の場所】 埼玉県川口市本町4丁目1番8号

【電話番号】 048 - 225 - 5311(代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループリーダー 元 川 博 文

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川口市本町4丁目1番8号

【電話番号】 048 - 225 - 5311(代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループリーダー 元 川 博 文

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	1,806,090	1,821,998	1,367,422	3,598,688	3,487,576
経常利益又は 経常損失() (千円)	15,943	49,338	82,469	44,969	17,082
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	468,672	169,600	304,888	460,035	116,748
純資産額 (千円)	395,689	512,533	141,128	365,685	464,887
総資産額 (千円)	4,237,987	3,724,425	3,565,268	3,583,508	3,729,972
1株当たり純資産額 (円)	139.43	183.05	50.31	130.60	166.03
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (円)	164.82	60.57	108.86	162.45	41.70
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		60.01			41.16
自己資本比率 (%)	9.3	13.8	4.0	10.2	12.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	49,921	41,570	173,958	154,173	38,885
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	78,059	86,719	40,464	212,042	48,537
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	327,822	18,574	119,246	344,811	80,622
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	876,495	210,568	506,119	182,725	252,667
従業員数 (名)	1,751	2,277	2,233	1,965	2,172

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第26期中、第26期及び第28期中は潜在株式が存在するものの、1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

4 第27期中及び第27期において、投資有価証券売却益239,057千円を計上しております。

5 第28期中において、特別損失として貸倒引当金繰入額195,819千円を計上しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	1,604,022	1,476,798	1,248,992	3,136,747	3,083,078
経常利益又は 経常損失() (千円)	43,881	30,126	66,035	86,272	17,606
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	8,919	115,768	1,221,364	31,176	34,357
資本金 (千円)	475,400	475,400	475,400	475,400	475,400
発行済株式総数 (株)	3,032,000	3,032,000	3,032,000	3,032,000	3,032,000
純資産額 (千円)	1,347,491	1,458,781	144,357	1,364,201	1,382,593
総資産額 (千円)	5,327,998	4,615,993	3,573,999	4,725,335	4,696,191
1株当たり純資産額 (円)	474.80	520.99	51.46	487.21	493.78
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間純損失() (円)	3.14	41.35	436.09	11.01	12.27
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		40.96			12.11
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				7.50	10.00
自己資本比率 (%)	25.3	31.6	4.0	28.9	29.4
従業員数 (名)	22	19	24	21	35

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第26期中、第26期及び第28期中は潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第28期中において、特別損失として投資損失引当金繰入額927,753千円及び貸倒引当金繰入額195,819千円を計上しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。子会社NISSEY(HONG KONG)LIMITEDは平成16年10月1日に休眠会社となり、子会社株式会社シーテックは平成17年4月1日に解散しましたが、親会社がそれぞれの営業を引き継いでおります。

3 【関係会社の状況】

前連結会計年度において連結子会社であった株式会社シーテックは平成17年4月1日に解散しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
時計バンド事業	1,135
メガネフレーム事業	733
その他事業	295
全社(共通)	70
合計	2,233

(注) 従業員数は就業人員であり、派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	24
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であり、派遣社員は除いております。

(3) 労働組合の状況

当社並びに子会社においては労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好な状態にあります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や個人消費の回復傾向が幾分見られたものの、原油価格の高騰などの不安要素もあり、景気の先行きについてはまだ楽観できない状況が続いております。

このような状況下、当社グループはベトナム、香港の海外拠点の機能を最大限に活かし、取引先の要望に即応すべく生産能力アップ、資材調達コストの低減化、海外生産委託先の開拓と順次体制を整えてまいりました。しかしながら、発注メーカーの生産調整及びコスト競争の激化による粗利益率ダウン等が顕著になりました。

その結果、連結売上高は1,367百万円(前年同期比24.9%減)となりました。

損益面では、時計バンド事業の一部を除いて受注の減少により採算が悪化し、営業損失が57百万円(前年同期営業利益107百万円)となり、金利スワップ評価益等プラス要因もありましたが、経常損失は82百万円(前年同期経常利益49百万円)となりました。

また当中間連結会計期間において、特別損失として、外注先に対する債権への貸倒引当金として195百万円を計上しました。

この結果、中間純損失は304百万円(前年同期中間純利益169百万円)となりました。

なお、各事業のセグメント別の状況は次のとおりであります。

時計バンド事業

当社の主力製品である欧州向け高級時計バンドの受注は順調に推移するも、国内大手時計メーカーからの受注は伸び悩み、好調な電子辞書外装部品でのカバーがならず、売上高1,113百万円(前年同期比21.6%減)となり、営業利益は48百万円(前年同期比34.0%減)となりました。

メガネフレーム事業

海外大手メーカーからは品質評価され受注は順調に推移しておりますが、最大取引先である国内大手メーカーの国内生産への戦略転換の影響及び中国メーカーの低コスト攻勢による受注減等により、売上高は141百万円(前年同期比53.7%減)、営業損失は108百万円(前年同期営業利益14百万円)となりました。

その他事業

受注増を期待しておりました静電気除去器の主要販売先である半導体業界の不況により生産調整を余儀なくされ、下期へ売上計上はずれ込み、釣具部品等の売上寄与はありましたが、売上高は111百万円(前年同期比17.5%増)、営業損失は92万円(前年同期営業利益19百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下資金という)は、営業活動及び財務活動によるキャッシュ・フローが前年同期と比較してそれぞれ215百万円及び137百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが127百万円減少しましたが、資金は前年同期と比較して295百万円増加し506百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得た資金は173百万円であり、前年同期と比較して、売上債権の減少が356百万円増加したこと等により215百万円増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は40百万円であり、前年同期と比較して、投資有価証券の売却による収入が319百万円減少したこと及び貸付による支出が180百万円減少したこと等により、127百万円減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得た資金は119百万円であり、前年同期と比較して、長期借入による収入が150百万円増加したこと、長期借入金の返済による支出が170百万円減少したこと、社債発行による収入が200百万円減少したこと等により137百万円増加しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比増減(%)
時計バンド事業	846,085	7.4
メガネフレーム事業	130,652	57.5
その他事業	49,664	18.0
合計	1,026,401	19.9

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比増減(%)	受注残高(千円)	前年同期比増減(%)
時計バンド事業	1,062,328	21.6	532,712	24.7
メガネフレーム事業	226,011	28.4	174,112	3.3
その他事業	108,629	3.8	46,103	62.5
合計	1,396,969	21.7	752,927	20.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比増減(%)
時計バンド事業	1,113,565	21.6
メガネフレーム事業	141,983	53.7
その他事業	111,873	17.5
合計	1,367,422	24.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

前中間連結会計期間			当中間連結会計期間		
相手先	金額(千円)	割合(%)	相手先	金額(千円)	割合(%)
RADO WATCH CO.,LTD.	492,349	27.0	RADO WATCH CO.,LTD.	501,946	36.7
カシオ計算機(株)	289,553	15.9	カシオ計算機(株)	189,057	13.8
COMADUR S.A	85,527	4.7	COMADUR S.A	152,995	11.2
YIP HING METAL FACTORY LTD.	208,133	11.4	YIP HING METAL FACTORY LTD.	1,754	0.1

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、金融機関とのシンジケートローン契約書において、財務制限条項が取り決められております。したがって、財務制限条項に抵触する状況に陥った場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

このような状況のもと、当社は安定した収益確保をめざして各施策を積極的に実行し、財務体質の改善にグループを挙げて取り組んでまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間における研究開発の主要テーマは次のとおりであります。

時計バンド事業

パステルカラーセラミックでのバンドの商品化

2色セラミックの組合せ構造の開発

開閉機構を一体化した時計バンド用中留めの開発

ウレタンに合成皮革を貼り合わせたバンドの開発

先カンカバーを形成した合皮・生地固定式一体バンドの開発

従来にない外観形状で確実に固定できる新構造バックルの開発

アルマイト加工技術を活用した色調展開とアルミベゼルの量産加工の確立

メガネフレーム事業

形状記憶チタン合金の加工技術の確立

プラスチック部品(先セル)の加工技術の確立

チタン板抜きフロントのフレームの開発

その他事業

イオンプレーティングの新色開発

ホームセキュリティ製品の開発

劣化が少ない除電器用放電針の開発

液晶案内付電子ロック錠の開発

衝撃に強い金具インサートウレタン駒の金型・成形加工技術の確立

装飾用被せ式メタル部品の浅絞りプレス加工及び鍛造加工技術の確立

なお、当中間連結会計期間における研究開発費については、特記すべきものではありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	9,908,000
計	9,908,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	3,032,000	3,032,000	ジャスダック証券 取引所	
計	3,032,000	3,032,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条の20及び第280条の21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数	150個を上限とする。	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	150,000株を上限とする。 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	237円 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成20年6月30日迄	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	行使価額(調整された場合は調整後の行使価額)に0.5を乗じた金額。(計算の結果1円未満の端数が生じる場合はその端数を切り上げた金額)	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分(新株予約権の行使により新株を発行する場合を含まない)する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読みかえるものとする。

- 3 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役・監査役・従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役・監査役を任期満了により退任した場合、また定年により退職した場合、その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。

その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日		3,032,000		475,400		459,810

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成17年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
町 幸 頼	所沢市大字山口1025 - 7	862	28.43
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口4)	中央区晴海1丁目8 - 11	151	4.98
岡 田 敬 博	鳥取市天神町32	132	4.35
サワン プラチャクタム (常任代理人 三菱証券株式会 社)	281/20-22 Silom Road, Bangrak, Bangkok 10500 Thailand (千代田区丸の内2丁目4 - 1 丸の内ビルディング)	123	4.06
株式会社武蔵野銀行 (常任代理人 日本トラステ ィ・サービス信託銀行(株))	さいたま市大宮区桜木町1丁目10番地8 (中央区晴海1丁目8 - 11)	120	3.96
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行(株))	千代田区有楽町1丁目13 - 1 (中央区晴海1丁目8 - 12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアZ棟)	120	3.96
日本精密社員持株会	川口市本町4丁目1 - 8	94	3.10
神 谷 信 一	坂戸市伊豆の山町4 - 16	39	1.29
今 睦	柏市青葉台2丁目24 - 1 - 513	36	1.19
京セラ株式会社	京都市伏見区竹田鳥羽殿町6	30	0.99
計		1,707	56.30

(注) 当社が所有する自己株式227千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.49%)は表中には含めておりません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 227,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,805,000	2,805	
単元未満株式	普通株式		
発行済株式総数	3,032,000		
総株主の議決権		2,805	

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本精密株式会社	埼玉県川口市本町 4 1 8	227,000		227,000	7.49
計		227,000		227,000	7.49

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	338	348	330	350	345	410
最低(円)	308	300	315	330	327	342

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	氏名	退任年月日
取締役	細田 一夫	平成17年9月29日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について中央青山監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	265,568		551,119		307,667	
2 受取手形及び売掛金		710,306		421,523		743,693	
3 たな卸資産		556,275		586,705		498,304	
4 その他		188,974		49,101		124,607	
貸倒引当金		14,808		29,405		14,463	
流動資産合計		1,706,315	45.8	1,579,045	44.3	1,659,808	44.5
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物及び構築物		343,693		331,317		337,615	
(2) 機械装置 及び運搬具		838,718		895,405		949,137	
(3) 工具、器具 及び備品		284,206		285,107		311,088	
(4) その他		95,595		23,469		16,261	
有形固定資産合計		1,562,213	42.0	1,535,300	43.0	1,614,102	43.3
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		3,080					
(2) 借地権				209,642		163,653	
(3) その他		180,106		10,704		12,719	
無形固定資産合計		183,186	4.9	220,346	6.2	176,373	4.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資その他の資産	2	278,943		432,537		283,904	
貸倒引当金		6,234		201,960		6,217	
投資その他の 資産合計		272,709	7.3	230,577	6.5	277,687	7.5
固定資産合計		2,018,109	54.2	1,986,223	55.7	2,068,164	55.5
資産合計		3,724,425	100.0	3,565,268	100.0	3,727,972	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		357,858		339,305		311,533	
2	2	153,000		179,180		304,172	
3		100,000		180,000		120,000	
4	2, 4	705,389		859,145		767,785	
5		25,970		16,968		20,468	
6		68,375		75,627		73,272	
		1,410,592	37.9	1,650,226	46.3	1,597,231	42.8
流動負債合計							
固定負債							
1		400,000		520,000		340,000	
2	2, 4	1,212,993		1,106,937		1,153,229	
3		37,591		32,022		37,579	
4		150,715		114,954		135,044	
		1,801,299	48.3	1,773,913	49.7	1,665,853	44.7
		3,211,892	86.2	3,424,140	96.0	3,263,084	87.5
負債合計							
(少数株主持分)							
少数株主持分			-		-		-
(資本の部)							
資本金		475,400	12.8	475,400	13.3	475,400	12.7
資本剰余金		459,810	12.3	459,992	12.9	459,810	12.3
利益剰余金		380,631	10.2	766,371	21.5	433,483	11.6
その他有価証券 評価差額金		2,467	0.1	17,633	0.5	7,690	0.2
為替換算調整勘定		2,015	0.1		-	1,998	0.1
自己株式		46,528	1.3	45,525	1.2	46,528	1.2
		512,533	13.8	141,128	4.0	464,887	12.5
		3,724,425	100.0	3,565,268	100.0	3,727,972	100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計							

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			1,821,998	100.0		1,367,422	100.0		3,487,576	100.0
売上原価			1,327,770	72.9		1,027,852	75.2		2,587,763	74.2
売上総利益			494,228	27.1		339,570	24.8		899,813	25.8
販売費及び一般管理費	1		386,430	21.2		397,026	29.0		779,979	22.4
営業利益又は 営業損失()			107,798	5.9		57,456	4.2		119,833	3.4
営業外収益										
1 受取利息		1,560			3,756			5,573		
2 為替差益		6,463			9,477			2,451		
3 金利スワップ評価益		1,093			11,288			594		
4 その他		4,015	13,133	0.7	5,014	29,536	2.1	7,749	16,369	0.5
営業外費用										
1 支払利息		45,878			46,619			91,922		
2 社債発行費		11,542			5,542			11,542		
3 シンジケート ローン手数料		8,500						8,500		
4 その他		5,672	71,593	3.9	2,387	54,549	4.0	7,154	119,119	3.4
経常利益又は 経常損失()			49,338	2.7		82,469	6.1		17,082	0.5
特別利益										
1 投資有価証券売却益		239,057	239,057	13.1			-	239,057	239,057	6.8
特別損失										
1 固定資産除却損	2	5,301						5,301		
2 たな卸資産整理損		15,808						15,808		
3 貸倒引当金繰入額					195,819					
4 投資有価証券売却損			21,109	1.1	363	196,183	14.3		21,109	0.6
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 中間純損失()			267,286	14.7		278,652	20.4		235,030	6.7
法人税、住民税 及び事業税		4,946			4,622			9,788		
法人税等調整額		92,739	97,686	5.4	21,613	26,236	1.9	108,493	118,281	3.4
中間(当期)純利益 又は中間純損失()			169,600	9.3		304,888	22.3		116,748	3.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			459,810		459,810		459,810
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益				182	182		
資本剰余金 中間期末(期末)残高			459,810		459,992		459,810
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			529,232		433,483		529,232
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		169,600	169,600			116,748	116,748
利益剰余金減少高							
配当金		21,000		28,000		21,000	
中間純損失			21,000	304,888	332,888		21,000
利益剰余金 中間期末(期末)残高			380,631		766,371		433,483

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期) 純利益又は中間純損失()	267,286	278,652	235,030
2		減価償却費	89,980	97,981	177,677
3		有形固定資産除却損	5,301		5,301
4		たな卸資産処分損	15,808		23,906
5		金利スワップ評価損 又は評価益()	1,093	11,288	594
6		投資有価証券売却益	239,057		239,057
7		貸倒引当金の増加額 又は減少額()	2,471	210,685	2,110
8		退職給付引当金の増加額 又は減少額()	1,590	5,557	1,568
9		支払利息	45,878	46,619	91,922
10		為替差益()又は差損	6,494	4,448	4,184
11		売上債権の増加額() 又は減少額	34,179	322,169	72,012
12		たな卸資産の増加額() 又は減少額	80,454	88,400	31,046
13		仕入債務の増加額 又は減少額()	14,228	27,771	57,097
14		賞与引当金の増加額 又は減少額()	5,971	3,500	565
15		その他	48,669	92,826	3,714
		小計	6,928	220,551	134,666
16		利息及び配当金の受取額	1,989	4,826	6,135
17		利息の支払額	45,162	46,327	91,838
18		法人税等の支払額	5,326	5,092	10,078
営業活動による キャッシュ・フロー					
			41,570	173,958	38,885
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		定期預金払戻による収入		10,000	
2		有形及び無形固定資産の 取得による支出	109,015	63,229	245,471
3		投資有価証券 の取得による支出	1,273	1,293	12,266
4		投資有価証券 の売却による収入	328,624	9,430	328,624
5		貸付金の回収による収入	48,383	4,528	60,383
6		貸付による支出	180,000		180,000
7		その他の収入		100	192
投資活動による キャッシュ・フロー					
			86,719	40,464	48,537

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増減()額		208,000	124,992	56,828
2 長期借入による収入		300,000	450,000	680,000
3 長期借入金の返済 による支出		575,312	404,931	952,681
4 社債発行による収入		500,000	300,000	500,000
5 社債償還による支出			60,000	40,000
6 設備割賦未払金 の返済による支出		14,715	14,562	29,145
7 配当金の支払額		20,546	27,452	20,721
8 自己株式処分による収入			1,185	
財務活動による キャッシュ・フロー		18,574	119,246	80,622
現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,268	711	1,029
現金及び現金同等物の増加額 又は減少額()		27,842	253,452	69,941
現金及び現金同等物 の期首残高		182,725	252,667	182,725
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	210,568	506,119	252,667

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>当社グループは、当中間連結会計期間において大幅な損失を計上しており、当下半期の業績によってはシンジケートローン契約(平成17年9月30日現在借入金残高510,000千円)の財務制限条項(中間連結貸借対照表注記参照)に抵触する可能性が生じております。当該状況により、当社グループは継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、受注拡大による安定収益確保に向けて各部門の諸施策を完遂いたします。具体的には、</p> <p>時計バンド部門においては、好調な海外高級時計バンドの受注を維持し、提案中の新モデルの早期受注を図り更なる利益を確保する。国内メーカー向けは、時計バンド・電子辞書外装部品とも新モデル情報をもとに当社グループの永年蓄積した技術力、ベトナム生産の低コスト化を武器に競合他社を凌駕する提案を徹底し、安定した受注を確保する。</p> <p>メガネフレーム部門は、当社グループの品質を特に評価されている海外大手メーカーの受注アップをメインに、激しいコスト競争下採算性を重視した受注に努め、利益を確保する。</p> <p>応用品部門は、当社グループの表面処理技術を駆使し、高収益分野の釣具部品の生産量を高め利益を確保していく。</p> <p>また、半導体業界を主なユーザーとする静電気除去器は国内のみならず海外からの受注も期待でき、生産体制の整備を行い安定事業化を図る。その他、新製品の早期事業化を図る。</p> <p>低収益部門を中心に人員削減等販管費の一層の圧縮を徹底し利益確保に努める。</p> <p>したがって、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月30日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社はNISSEY VIETNAM CO., LTD.、NISSEY (HONG KONG) LIMITED 及び(株)シーテックの3社であり、すべて連結しております。	子会社はNISSEY VIETNAM CO.,LTD.、及び NISSEY (HONG KONG) LIMITED の2社であります。NISSEY VIETNUMCO.,LTD.は連結し、NISSEY(HONG KONG) LIMITEDは休眠会社のため連結の範囲から除いてあります。なお、(株)シーテックは平成17年4月1日に解散しております。	子会社はNISSEY VIETNAM CO.,LTD、NISSEY (HONG KONG) LIMITED 及び(株)シーテックの3社であり、すべて連結しております。なお、NISSEY (HONG KONG) LIMITEDは平成16年10月1日に営業財産を親会社に譲渡し休眠会社となったため、当該会社については平成16年9月30日までの損益を連結しております。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	1 中間連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 総平均法による原価法 デリバティブ時価法	1 中間連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 デリバティブ同左	1 連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 デリバティブ同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月30日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(114,264千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部の為替換算調整勘定に計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(114,264千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部の為替換算調整勘定に計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月30日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、クーポンスワップについては、振当処理の要件を満たすため振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 クーポンスワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社で規定された管理体制に基づき、為替リスクをヘッジする目的でクーポンスワップを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 クーポンスワップは振当処理を行っているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>2 連結子会社は、ベトナム及び香港で一般に認められた会計処理基準によっております。 なお、中間連結財務諸表提出会社が採用している会計処理基準と相違している主なものは、以下のとおりであります。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>2 連結子会社は、ベトナムで一般に認められた会計処理基準によっております。 なお、中間連結財務諸表提出会社が採用している会計基準と相違している主なものは、以下のとおりであります。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>2 連結子会社は、ベトナム及び香港で一般に認められた会計処理基準によっております。 なお、連結財務諸表提出会社が採用している会計処理基準と相違している主なものは、以下のとおりであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月30日)
	<p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 NISSEY VIETNAM CO., LTD. ...総平均法による低価法 NISSEY(HONG KONG) LIMITED ...移動平均法による低価法</p> <p>(2) 有形固定資産の減価償却の方法 定額法 なお、残存価額を零とするベトナム及び香港の会計処理基準に基づく耐用年数によっております。</p> <p>(3) 無形固定資産の処理方法 NISSEY VIETNAM CO., LTD.の借地権については、50年間で均等償却しております。なお、当中間連結会計期間末における残高は120,392千円であります。</p> <p>(4) 退職給付引当金 NISSEY VIETNAM CO., LTD.及びNISSEY(HONG KONG) LIMITEDは各国の法律で規定された退職手当金の全額を退職給付債務として計上しております。</p>	<p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 有形固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 無形固定資産の処理方法 NISSEY VIETNAM CO., LTD.の借地権については、50年間で均等償却しております。なお、当中間連結会計期間末における残高は164,797千円であります。</p> <p>(4) 退職給付引当金 NISSEY VIETNAM CO., LTD.はベトナムの法律で規定された退職手当金の全額を退職給付債務として計上しております。</p>	<p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 NISSEY(HONG KONG) LIMITED ...移動平均法による低価法</p> <p>(2) 有形固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 無形固定資産の処理方法 NISSEY VIETNAM CO., LTD.の借地権については、50年間で均等償却しております。なお、当連結会計年度末における残高は118,808千円であります。</p> <p>(4) 退職給付引当金 NISSEY VIETNAM CO., LTD.及びNISSEY(HONG KONG) LIMITEDは各国の法律で規定された退職手当金の全額を退職給付債務として計上しております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表) 「借地権」は、前中間連結会計期間末において、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の100分の5を超えたため、区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間末の「借地権」の金額は163,653千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,226,823千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,398,741千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,306,073千円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
(1) 担保資産	(1) 担保資産	(1) 担保資産
預金 15,000千円	預金 15,000千円	預金 15,000千円
建物 3,758 "	建物 4,051 "	建物 4,162 "
土地 11,450 "	土地 11,450 "	土地 11,450 "
投資 31,237 "	投資 51,527 "	投資 38,325 "
有価証券 19,936 "	有価証券	有価証券 38,325 "
敷金・保証金	合計 82,028 "	敷金・保証金 19,936 "
合計 81,382 "		合計 88,874 "
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 103,000千円	短期借入金 29,180千円	短期借入金 216,670千円
1年内返済予定 346,960 "	1年内返済予定 127,312 "	1年内返済予定 391,596 "
長期借入金 434,620 "	長期借入金 178,808 "	長期借入金 441,830 "
長期借入金	合計 335,300 "	長期借入金
割引手形 22,604 "		合計 1,050,096 "
合計 907,184 "		
3 受取手形 割引高 35,225千円	3	3
	4 財務制限条項 平成15年9月25日及び平成16年6月25日締結のシンジケートローン契約(平成17年9月30日現在借入金残高510,000千円)において、下記の財務制限条項が付されております。 報告書等(本決算のみ。)に記載される、連結貸借対照表における資本の部の合計額から、NISSEY VIETNAM CO., LTD.の記帳通貨変更に伴う為替換算差損益額、為替換算調整勘定及び為替換算差額勘定を除いた金額を、平成15年3月期本決算の75%以上に維持すること。 報告書等(本決算のみ。)に記載される、連結損益計算書における営業損益の金額を、平成15年3月期本決算の75%以上に維持すること。 報告書等(本決算のみ。)に記載される、連結貸借対照表における有利子負債の合計金額を、平成15年3月期の合計金額以下に維持すること。	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>32,049千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>38,911 "</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>107,515 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>15,580 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>8,315 "</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>47,643 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td>2,471 "</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>5,301千円</td></tr> </table>	販売手数料	32,049千円	役員報酬	38,911 "	給料手当	107,515 "	賞与引当金繰入額	15,580 "	退職給付費用	8,315 "	支払手数料	47,643 "	貸倒引当金繰入	2,471 "	工具、器具及び備品	5,301千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>35,074千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>37,228 "</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>115,950 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>16,968 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,585 "</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>45,695 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td>14,865 "</td></tr> </table> <p>2</p>	販売手数料	35,074千円	役員報酬	37,228 "	給料手当	115,950 "	賞与引当金繰入額	16,968 "	退職給付費用	5,585 "	支払手数料	45,695 "	貸倒引当金繰入	14,865 "	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>62,418千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>74,239 "</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>253,655 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>18,213 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>20,474 "</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>97,613 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td>2,110 "</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>5,301千円</td></tr> </table>	販売手数料	62,418千円	役員報酬	74,239 "	給料手当	253,655 "	賞与引当金繰入額	18,213 "	退職給付費用	20,474 "	支払手数料	97,613 "	貸倒引当金繰入	2,110 "	工具、器具及び備品	5,301千円
販売手数料	32,049千円																																															
役員報酬	38,911 "																																															
給料手当	107,515 "																																															
賞与引当金繰入額	15,580 "																																															
退職給付費用	8,315 "																																															
支払手数料	47,643 "																																															
貸倒引当金繰入	2,471 "																																															
工具、器具及び備品	5,301千円																																															
販売手数料	35,074千円																																															
役員報酬	37,228 "																																															
給料手当	115,950 "																																															
賞与引当金繰入額	16,968 "																																															
退職給付費用	5,585 "																																															
支払手数料	45,695 "																																															
貸倒引当金繰入	14,865 "																																															
販売手数料	62,418千円																																															
役員報酬	74,239 "																																															
給料手当	253,655 "																																															
賞与引当金繰入額	18,213 "																																															
退職給付費用	20,474 "																																															
支払手数料	97,613 "																																															
貸倒引当金繰入	2,110 "																																															
工具、器具及び備品	5,301千円																																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>265,568千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>55,000 "</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>210,568 "</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	265,568千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55,000 "	現金及び現金同等物	210,568 "	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>551,119千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>45,000 "</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>506,119 "</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	551,119千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	45,000 "	現金及び現金同等物	506,119 "	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>307,667千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>55,000 "</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>252,667 "</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	307,667千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55,000 "	現金及び現金同等物	252,667 "
現金及び預金勘定	265,568千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55,000 "																			
現金及び現金同等物	210,568 "																			
現金及び預金勘定	551,119千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	45,000 "																			
現金及び現金同等物	506,119 "																			
現金及び預金勘定	307,667千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55,000 "																			
現金及び現金同等物	252,667 "																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 リース契約 1 件当たりの金額が 少額なため、注記を省略しており ます。	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 同左	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 同左
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 6,529千円 1 年超 1,041 〃 <hr/> 合計 7,571 〃	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 2,650千円 1 年超 〃 <hr/> 合計 2,650 〃

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間 (平成16年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	42,256	47,083	4,826

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間 (平成16年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	27,642

(注) 当社グループにおける有価証券の減損処理の方針は、次のとおりであります。

時価の下落率が取得原価の50%以上の場合は、回復可能性がないものとして減損処理の対象とし、取得原価と時価との差額について評価損を計上することとしております。

時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで、回復可能性あるものを除く有価証券を減損処理の対象とし、取得原価と時価との差額について評価損を計上することとしております。具体的には次の から に該当する場合を減損処理の対象とすることとしております。

時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。

債務超過の状態にある。

2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	44,749	74,444	29,695

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間 (平成17年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	28,050

(注) 当社グループにおける有価証券の減損処理の方針は、次のとおりであります。

時価の下落率が取得原価の50%以上の場合は、回復可能性がないものとして減損処理の対象とし、取得原価と時価との差額について評価損を計上することとしております。

時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで、回復可能性あるものを除く有価証券を減損処理の対象とし、取得原価と時価との差額について評価損を計上することとしております。具体的には次の から に該当する場合は減損処理の対象とすることとしております。

時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。

債務超過の状態にある。

2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	53,249	66,577	13,327

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	27,846

(注) 当社グループにおける有価証券の減損処理の方針は、次のとおりであります。

時価の下落率が取得原価の50%以上の場合は、回復可能性がないものとして減損処理の対象とし、取得原価と時価との差額について評価損を計上することとしております。

時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで、回復可能性あるものを除く有価証券を減損処理の対象とし、取得原価と時価との差額について評価損を計上することとしております。具体的には次の から に該当する場合を減損処理の対象とすることとしております。

時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。

債務超過の状態にある。

2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

金利関連

区分	種類	前中間連結会計期間 (平成16年9月30日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,000,000	1,000,000	55,696	1,093
合計		1,000,000	1,000,000	55,696	1,093

(注) 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

金利関連

区分	種類	当中間連結会計期間 (平成17年9月30日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,000,000	1,000,000	44,906	11,288
合計		1,000,000	1,000,000	44,906	11,288

(注) 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,000,000	1,000,000	56,195	594
合計		1,000,000	1,000,000	56,195	594

(注) 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	時計バンド 事業(千円)	メガネフ レーム事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,420,265	306,484	95,249	1,821,998		1,821,998
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,420,265	306,484	95,249	1,821,998		1,821,998
営業費用	1,346,682	291,673	75,581	1,713,936	264	1,714,200
営業利益	73,583	14,810	19,669	108,062	(264)	107,798

(注) 1 事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性を考慮し、下記の事業区分によっております。

2 各事業区分の主な製品

- (1) 時計バンド事業.....チタニウム製時計バンド、セラミックス製時計バンド及び時計バンド用部品
- (2) メガネフレーム事業.....チタニウム製フルリムフレーム、チタニウム製ナイロールフレーム、ツーポイントメガネフレーム及びメガネフレーム用部品
- (3) その他事業.....釣具用部品、電子ロック、電子機器用部品、自動車用部品、イオンプレーティング・アルマイトによる表面処理加工

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	時計バンド 事業(千円)	メガネフ レーム事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,113,565	141,983	111,873	1,367,422		1,367,422
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,113,565	141,983	111,873	1,367,422		1,367,422
営業費用	1,065,002	250,607	112,793	1,428,403	(3,525)	1,424,878
営業利益又は営業損失()	48,563	108,623	920	60,981	3,525	57,456

(注) 1 事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性を考慮し、下記の事業区分によっております。

2 各事業区分の主な製品

- (1) 時計バンド事業.....チタニウム製時計バンド、セラミックス製時計バンド及び時計バンド用部品
- (2) メガネフレーム事業.....チタニウム製フルリムフレーム、チタニウム製ナイロールフレーム、ツーポイントメガネフレーム及びメガネフレーム用部品
- (3) その他事業.....釣具用部品、電子ロック、電子機器用部品、自動車用部品、イオンプレーティング・アルマイトによる表面処理加工

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	時計バンド 事業(千円)	メガネフ レーム事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,650,201	606,642	230,733	3,487,576		3,487,576
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,650,201	606,642	230,733	3,487,576		3,487,576
営業費用	2,551,825	605,748	209,773	3,367,346	397	3,367,743
営業利益	98,376	894	20,960	120,230	(397)	119,833

(注) 1 事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性を考慮し、下記の事業区分によっております。

2 各事業区分の主な製品

- (1) 時計バンド事業.....チタニウム製時計バンド、セラミックス製時計バンド及び時計バンド用部品
- (2) メガネフレーム事業.....チタニウム製フルリムフレーム、チタニウム製ナイロールフレーム、ツーポイントメガネフレーム及びメガネフレーム用部品
- (3) その他事業.....釣具用部品、電子ロック、電子機器用部品、自動車用部品、イオンプレーティング・アルマイトによる表面処理加工

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	国内(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,463,617	358,381	1,821,998		1,821,998
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	48,564	682,167	730,731	(730,731)	
計	1,512,181	1,040,548	2,552,729	(730,731)	1,821,998
営業費用	1,477,548	967,528	2,445,076	(730,876)	1,714,200
営業利益	34,633	73,020	107,653	145	107,798

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域
アジア.....中国・ベトナム

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	国内(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,111,783	255,639	1,367,422		1,367,422
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27,740	702,735	730,475	(730,475)	
計	1,139,523	958,374	2,097,897	(730,475)	1,367,422
営業費用	1,211,111	948,731	2,159,842	(734,963)	1,424,878
営業利益又は営業損失()	71,588	9,643	61,944	4,488	57,456

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域
アジア.....中国・ベトナム

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	国内(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,887,497	600,079	3,487,576		3,487,576
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	87,691	1,544,476	1,632,167	(1,632,167)	
計	2,975,188	2,144,556	5,119,744	(1,632,167)	3,487,576
営業費用	2,938,154	2,064,340	5,002,494	(1,634,750)	3,367,743
営業利益	37,034	80,216	117,250	2,583	119,833

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国・ベトナム

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高(千円)	619,532	580,206	1,199,738
連結売上高(千円)			1,821,988
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	34.0	31.8	65.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

ヨーロッパ.....スイス・ドイツ・フランス・スペイン

アジア.....中国・タイ

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高(千円)	710,022	225,533	935,555
連結売上高(千円)			1,367,422
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	51.9	16.5	68.4

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

ヨーロッパ.....スイス・ドイツ・フランス・スペイン

アジア.....中国・タイ

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高(千円)	1,222,889	927,309	2,150,198
連結売上高(千円)			3,487,576
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	35.1	26.6	61.7

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

ヨーロッパ.....スイス・ドイツ・フランス・スペイン

アジア.....中国・タイ

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 183.05円	1株当たり純資産額 50.31円	1株当たり純資産額 166.03円
1株当たり中間純利益 60.57円	1株当たり中間純損失 108.86円	1株当たり当期純利益 41.70円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 60.01円	なお、潜在株式調整後 1株当たり当 期純利益については、潜在株式は存 在するものの、1株当たり中間純損 失であるため、記載しておりませ ん。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 41.16円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	169,600	304,888	116,748
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中 間純損失() (千円)	169,600	304,888	116,748
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,800	2,800	2,800
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に用いられた普通株式増加数の 内訳(千株) 新株予約権	26		36
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定 に含めなかった潜在株式の概要		第1回新株予約権(新株 予約権の数145個)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	203,278		525,741		277,857	
2	受取手形	149,613		87,136		214,893	
3	売掛金	478,756		293,418		489,700	
4	たな卸資産	38,207		66,212		30,359	
5	短期貸付金	2,168,605				2,009,648	
6	その他	270,514		121,380		241,751	
	貸倒引当金	17,836		29,642		17,371	
	流動資産合計	3,291,140	71.3	1,064,247	29.8	3,246,840	69.1
固定資産							
1	有形固定資産	112,937	2.4	107,506	3.0	110,017	2.3
2	無形固定資産	49,648	1.1	48,608	1.3	49,019	1.1
3	投資その他の資産						
	(1) 投資有価証券	74,725		102,494		94,423	
	(2) 関係会社出資金	807,247		967,564		967,564	
	(3) 関係会社長期貸付金			2,047,781			
	(4) 長期未収入金			180,194		51,594	
	(5) その他	286,612		191,585		183,021	
	投資損失引当金			927,753			
	貸倒引当金	6,319		208,228		6,289	
	投資その他の資産 合計	1,162,266	25.2	2,353,636	65.9	1,290,314	27.5
	固定資産合計	1,324,852	28.7	2,509,751	70.2	1,449,351	30.9
	資産合計	4,615,993	100.0	3,573,999	100.0	4,696,191	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		31,917		58,574		36,275	
2		336,907		343,034		388,468	
3	2	153,000		179,180		304,172	
4		100,000		180,000		120,000	
5	2, 7	672,189		842,145		734,185	
6		13,402		16,968		16,026	
7		30,713				10,420	
8		59,527		60,191		63,856	
流動負債合計		1,397,657	30.3	1,680,093	47.0	1,673,405	35.7
固定負債							
1		400,000		520,000		340,000	
2	2, 7	1,195,993		1,106,937		1,153,229	
3		12,844		3,402		11,918	
4		150,715		119,209		135,044	
固定負債合計		1,759,553	38.1	1,749,549	49.0	1,640,192	34.9
負債合計		3,157,211	68.4	3,429,642	96.0	3,313,597	70.6
(資本の部)							
資本金							
		475,400	10.3	475,400	13.3	475,400	10.1
資本剰余金							
1		459,810		459,810		459,810	
2				182			
資本剰余金合計		459,810	10.0	459,992	12.9	459,810	9.8
利益剰余金							
1		40,460		40,460		40,460	
2		368,000		368,000		368,000	
3		159,171		1,171,603		77,761	
利益剰余金合計		567,631	12.3	763,143	21.4	486,221	10.4
その他有価証券 評価差額金							
		2,467	0.0	17,633	0.5	7,690	0.1
自己株式							
		46,528	1.0	45,525	1.3	46,528	1.0
資本合計		1,458,781	31.6	144,357	4.0	1,382,593	29.4
負債資本合計		4,615,993	100.0	3,573,999	100.0	4,696,191	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			1,476,798	100.0		1,248,992	100.0		3,083,078	100.0
売上原価			1,158,505	78.4		963,120	77.1		2,450,101	79.5
売上総利益			318,293	21.6		285,871	22.9		632,977	20.5
販売費及び一般管理費			287,543	19.5		368,588	29.5		625,637	20.3
営業利益又は 営業損失()			30,749	2.1		82,716	6.6		7,339	0.2
営業外収益	1		68,992	4.7		70,546	5.6		126,226	4.1
営業外費用	2		69,615	4.7		53,865	4.3		115,959	3.8
経常利益又は 経常損失()			30,126	2.0		66,035	5.3		17,606	0.5
特別利益	3		239,057	16.2		-	-		239,057	7.9
特別損失	4		68,203	4.6		1,123,936	90.0		108,623	3.5
税引前中間(当期) 純利益又は税引前中 間純損失			200,980	13.6		1,189,972	95.3		148,040	4.8
法人税、住民税 及び事業税		4,856			4,622			9,608		
法人税等調整額		80,355	85,211	5.8	26,769	31,391	2.5	104,074	113,683	3.7
中間(当期)純利益又 は中間純損失()			115,768	7.8		1,221,364	97.8		34,357	1.1
前期繰越利益			43,403			49,761			43,403	
中間(当期)未処分 利益又は中間未処理 損失()			159,171			1,171,603			77,761	

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>当社は、当中間会計期間において大幅な損失を計上しており、当下半期の業績によってはシンジケートローン契約(平成17年9月30日現在借入金残高510,000千円)の財務制限条項(中間貸借対照表注記参照)に抵触する可能性が生じております。当該状況により、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当社は、当該状況を解消すべく、受注拡大による安定収益確保に向けて各部門の諸施策を完遂いたします。具体的には、</p> <p>時計バンド部門においては、好調な海外高級時計バンドの受注を維持し、提案中の新モデルの早期受注を図り更なる利益を確保する。国内メーカー向けは、時計バンド・電子辞書外装部品とも新モデル情報をもとに当社の永年蓄積した技術力、ベトナム生産の低コスト化を武器に競合他社を凌駕する提案を徹底し、安定した受注を確保する。</p> <p>メガネフレーム部門は、当社の品質を特に評価されている海外大手メーカーの受注アップをメインに、激しいコスト競争下採算性を重視した受注に努め、利益を確保する。</p> <p>応用品部門は、当社の表面処理技術を駆使し、高収益分野の釣具部品の生産量を高め利益を確保していく。</p> <p>また、半導体業界を主なユーザーとする静電気除去器は国内のみならず海外からの受注も期待でき、生産体制の整備を行い安定事業化を図る。その他、新製品の早期事業化を図る。</p> <p>低収益部門を中心に人員削減等販管費の一層の圧縮を徹底し利益確保に努める。</p> <p>したがって、中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品総平均法による原価法</p> <p>デリバティブ時価法</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品同左</p> <p>デリバティブ同左</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...同左</p> <p>たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品同左</p> <p>デリバティブ同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>子会社整理損引当金 子会社整理による損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(114,264千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 子会社に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>子会社整理損引当金 子会社整理による損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(114,264千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によりしております。なお、クーポンスワップについては、振当処理の要件を満たすため振当処理を採用しております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 クーポンスワップ取引 ヘッジ対象 外貨建借入金 ヘッジ方針 当社で規定された管理体制に基づき、為替リスクをヘッジする目的でクーポンスワップを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 クーポンスワップは振当処理を行っているため、有効性の評価を省略しております。		
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	(中間貸借対照表) 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期未収入金」(前中間会計期間61,161千円)については、総資産額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 344,866千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 355,936千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 350,756千円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
(1) 担保資産	(1) 担保資産	(1) 担保資産
預金 15,000千円	預金 15,000千円	預金 15,000千円
建物 3,758 "	建物 4,051 "	建物 4,162 "
土地 11,450 "	土地 11,450 "	土地 11,450 "
投資有価証券 31,237 "	投資有価証券 51,527 "	投資有価証券 38,325 "
敷金・保証金 19,936 "	合計 82,028 "	敷金・保証金 19,936 "
合計 81,382 "		合計 88,874 "
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 103,000千円	短期借入金 29,180千円	短期借入金 216,670千円
1年内返済予定長期借入金 346,960 "	1年内返済予定長期借入金 127,312 "	1年内返済予定長期借入金 391,596 "
長期借入金 434,620 "	長期借入金 178,808 "	長期借入金 441,830 "
割引手形 22,604 "	合計 335,300 "	合計 1,050,096 "
合計 907,184 "		
3 保証債務 連結子会社NISSEY VIETNAM CO.,LTD.の金融機関からの借入金50,200千円に対し、債務保証を行っております。	3 保証債務 連結子会社NISSEY VIETNAM CO.,LTD.の金融機関からの借入金17,000千円に対し、債務保証を行っております。	3 保証債務 連結子会社NISSEY VIETNAM CO.,LTD.の金融機関からの借入金33,600千円に対し、債務保証を行っております。
4 受取手形割引高 35,225千円	4	4
5 圧縮記帳額 取得価額から直接控除している保険差益の圧縮記帳額は、建物629千円であります。	5	5
6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	6 消費税等の取扱い 同左	6

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
	<p>7 財務制限条項</p> <p>平成15年9月25日及び平成16年6月25日締結のシンジケートローン契約(平成17年9月30日現在借入金残高510,000千円)において、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>報告書等(本決算のみ。)に記載される、連結貸借対照表における資本の部の合計額から、NISSEY VIETNAM CO.,LTD.の記帳通貨変更に伴う為替換算差損益額、為替換算調整勘定及び為替換算差額勘定を除いた金額を、平成15年3月期本決算の75%以上に維持すること。</p> <p>報告書等(本決算のみ。)に記載される、連結損益計算書における営業損益の金額を、平成15年3月期本決算の75%以上に維持すること。</p> <p>報告書等(本決算のみ。)に記載される、連結貸借対照表における有利子負債の合計金額を、平成15年3月期の合計金額以下に維持すること。</p>	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 51,968千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 49,871千円 金利スワップ 評価益 11,288	1 営業外収益の主要項目 受取利息 103,378千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 44,911千円 シンジケート ローン支払 8,500 " 手数料 社債発行費 11,542 "	2 営業外費用の主要項目 支払利息 45,983千円 社債発行費 5,542 "	2 営業外費用の主要項目 支払利息 90,439千円 シンジケート ローン支払 8,500 " 手数料 社債発行費 11,542 "
3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 239,057千円	3	3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 239,057千円
4 特別損失の主要項目 たな卸資産 整理損 15,808千円 工具、器具 及び備品 5,301 " 除却損 子会社整理損 47,093 "	4 特別損失の主要項目 投資損失引当 金繰入額 927,753千円 貸倒引当金繰 入額 195,819 "	4 特別損失の主要項目 たな卸資産 整理損 15,808千円 工具、器具 及び備品 5,301 " 除却損 子会社整理損 87,513 "
5 減価償却実施額 有形固定資産 5,933千円 無形固定資産 629 "	5 減価償却実施額 有形固定資産 5,180千円 無形固定資産 629 "	5 減価償却実施額 有形固定資産 12,332千円 無形固定資産 1,258 "

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース契約1件当たりの金額が 少額なため、注記を省略してお ります。	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 同左	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成16年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間(平成17年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 520.99円	1株当たり純資産額 51.46円	1株当たり純資産額 493.78円
1株当たり中間純利益 41.35円	1株当たり中間純損失 436.09円	1株当たり当期純利益 12.27円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 40.96円	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものも、1株当たり中間純損失であるため、記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 12.11円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	115,768	1,221,364	34,357
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	115,768	1,221,364	34,357
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,800	2,800	2,800
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳 新株予約権(千株)	26		36
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		第1回新株予約権(新株予約権の数145個)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第27期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

日本精密株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 澤田 昌宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新田 誠
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精密株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精密株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

日本精密株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 澤田 昌宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新田 誠
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精密株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精密株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループは当中間連結会計期間において大幅な損失を計上しており、今後の経営成績によってはシンジケートローン契約の財務制限条項に抵触する可能性が生じていることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

日本精密株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 澤田 昌宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新田 誠
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精密株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本精密株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

日本精密株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 澤田 昌宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新田 誠
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精密株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本精密株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当中間会計期間において大幅な損失を計上しており、今後の経営成績によってはシンジケートローン契約の財務制限条項に抵触する可能性が生じていることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。